

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月8日
【中間会計期間】	第14期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社クラウドワークス
【英訳名】	CrowdWorks Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 浩一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6450-2926
【事務連絡者氏名】	取締役 月井 貴紹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	8,122,123	11,199,766	17,113,505
経常利益 (千円)	761,209	777,714	1,386,173
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	477,920	303,344	910,756
中間包括利益又は包括利益 (千円)	526,659	310,320	965,888
純資産額 (千円)	6,534,501	7,429,046	7,304,460
総資産額 (千円)	11,162,337	17,535,406	13,537,082
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.78	19.22	58.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.51	19.07	57.87
自己資本比率 (%)	55.3	39.5	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,664	620,926	1,680,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,044	2,481,467	2,440,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,338	2,932,045	960,626
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,486,063	7,186,339	6,114,835

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マッチング事業）

当中間連結会計期間より、株式会社インゲートの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、株式会社CLOCK・ITの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社蒼天は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2025年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの進展やインバウンド需要の回復を背景に、個人消費等の持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しています。一方で、グローバル経済の急激な変動の影響を受け、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

労働市場においては、構造的な人手不足の深刻化の影響を受け、企業は人材確保の課題に直面しています。こうした背景から企業は、業務効率化・生産性向上に迫られており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進やAIの利活用に関する需要が拡大しています。一方、個人の働き方においては、従来の終身雇用・年功序列を主とした労働構造に変化が見られ、自律的なキャリア選択やライフステージに応じた多様な働き方が加速しています。政府としても、フリーランスを企業と同じ「独立した意思のある存在」として認める「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」を2024年11月に施行しました。

このような社会・経済環境のもと、当社グループは「個のためのインフラになる」をミッション、「人とテクノロジーが調和する未来を創り、個の幸せと社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、フリーランス人材を中心とした人材マッチングサービス及び企業の生産性を向上するDX・AIソリューションを展開しています。昨今の状況は当社グループにとって追い風であり、2025年3月末時点で登録ユーザー数は705.1万人（前年同期比+72.5万人）、登録クライアント数は103.7万社（前年同期比+6.3万社）となりました。また、中期経営目標「YOSHIDA300」において掲げる、売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益成長率+10%以上（通期）の実現に向け、既存事業の成長並びにSaaS事業を含む新規事業の拡大、M&Aに引き続き注力してまいります。

既存事業の主軸であるマッチング事業においては、コンサルティング人材が経営課題を特定し、課題解決のためにフリーランス人材による業務改善チームを組成・提供するDXコンサル事業の提供を本格的に推進しております。また、当社事業間の営業顧客連携データベースを強化し、クロスセルを通じた顧客1社あたりの単価向上に努めています。

ビジネス向けSaaS事業においては、従業員の工数を可視化する生産性向上SaaS「クラウドログ」の導入が大企業や成長企業を中心に進んでいます。また、入力された従業員の工数データを元に、当社コンサルティングチームが、従業員が行う必要のないノンコア業務を特定し、アウトソーシングやDX化を促す提案も行っております。

M&Aにおいては、当社のマッチング事業及びビジネス向けSaaS事業との親和性が高い事業への投資について、規律をもって進めています。2024年に子会社化した株式会社インゲート、株式会社CLOCK・IT、株式会社ソニックムーブが持つDX推進の知見を、DXソリューションとして顧客に提案いたします。また、グループイン企業のPMIは順調に推移しており、全社の成長に貢献しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高11,199,766千円（前年同期比37.9%増）、売上総利益は4,733,760千円（前年同期比28.5%増）、営業利益は793,498千円（前年同期比14.1%増）、EBITDA（Non-GAAP）は1,181,907千円（前年同期比37.0%増）、経常利益は777,714千円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は303,344千円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

マッチング事業

売上高は10,598,237千円（前年同期比36.2%増）、売上総利益は4,179,760千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は821,002千円（前年同期比14.9%増）となりました。

ビジネス向けSaaS事業

売上高は537,952千円（前年同期比83.8%増）、セグメント利益は6,637千円（前年同期のセグメント損失は59,372千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は17,535,406千円となり、対前期末比で3,998,324千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で1,646,553千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が1,050,585千円、売掛金及び契約資産が512,786千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で2,351,770千円の増加となり、その主な内訳は、のれんが2,301,289千円増加したものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は10,106,360千円となり、対前期末比で3,873,738千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で995,108千円の増加となり、その主な内訳は、短期借入金が429,707千円、未払金が406,210千円、未払法人税等が148,841千円、預り金が45,228千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で2,878,629千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が2,869,070千円増加したものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は7,429,046千円となり、対前期末比で124,585千円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益303,344千円及び剰余金の配当283,561千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,186,339千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は620,926千円（前年同期は741,664千円の収入）となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前中間純利益778,492千円、のれん償却費274,644千円によるものであります。一方で主な減少要因は、事業成長に伴う取引拡大による売上債権の増加50,889千円、未収入金の増加26,676千円及び法人税等の支払341,787千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,481,467千円（前年同期は75,044千円の支出）となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,347,185千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は2,932,045千円（前年同期は16,338千円の支出）となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、長期借入れによる収入3,485,000千円、株式の発行による収入26,313千円によるものであります。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済による支出290,681千円、配当による支出283,561千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、マッチング事業に属する株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの連結子会社化に伴い、237名増加しております。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,792,759	15,794,959	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株であります。
計	15,792,759	15,794,959	-	-

(注) 提出日現在発行数には2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日 (注)	39,200	15,792,759	16,658	2,801,351	16,658	3,029,135

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	3,738,840	23.67
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40 - 1 号	1,514,100	9.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	753,500	4.77
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	546,200	3.46
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	443,900	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	394,955	2.50
野村 真一	東京都足立区	322,200	2.04
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	225 PICTORIA DRIVE, SUITE 450, CINCINNATI, OH, 45246 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	275,500	1.74
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	225 PICTORIA DRIVE, SUITE 450, CINCINNATI, OH, 45246 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	267,291	1.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	215,900	1.37
計	-	8,472,386	53.65

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 753,500株

2 . 2025年 1月 8日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2024年12月31日現在で以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カン パニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラ ンド	株式 684,700	4.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,783,600	157,836	「1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 9,059	-	-
発行済株式総数	15,792,759	-	-
総株主の議決権	-	157,836	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,365	7,010,951
売掛金及び契約資産	1,607,772	2,120,558
未収入金	941,949	968,466
その他	344,016	401,597
貸倒引当金	26,458	27,373
流動資産合計	8,827,646	10,474,200
固定資産		
有形固定資産	43,575	34,366
無形固定資産		
のれん	2,081,229	4,382,519
その他	3,859	2,116
無形固定資産合計	2,085,088	4,384,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952,023	1,914,923
その他	634,726	736,371
貸倒引当金	5,978	9,091
投資その他の資産合計	2,580,771	2,642,203
固定資産合計	4,709,436	7,061,206
資産合計	13,537,082	17,535,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,432,225	1,861,932
未払金	1,260,199	1,666,410
未払法人税等	318,412	467,254
契約負債	558,841	502,375
預り金	1,283,218	1,328,446
その他	681,558	703,146
流動負債合計	5,534,455	6,529,564
固定負債		
長期借入金	601,508	3,470,578
その他	96,658	106,218
固定負債合計	698,166	3,576,796
負債合計	6,232,622	10,106,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,784,693	2,801,351
資本剰余金	2,889,136	2,905,794
利益剰余金	1,165,598	1,185,381
自己株式	237	262
株主資本合計	6,839,190	6,892,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	28,622
その他の包括利益累計額合計	40,412	28,622
新株予約権	316,241	380,775
非支配株主持分	108,616	127,382
純資産合計	7,304,460	7,429,046
負債純資産合計	13,537,082	17,535,406

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	8,122,123	11,199,766
売上原価	4,437,387	6,466,005
売上総利益	3,684,735	4,733,760
販売費及び一般管理費	2,989,391	3,940,261
営業利益	695,343	793,498
営業外収益		
預り金失効益	34,814	35,336
助成金収入	38,047	-
保険解約返戻金	-	23,834
為替差益	-	7,181
その他	11,770	9,713
営業外収益合計	84,632	76,066
営業外費用		
支払利息	3,289	27,085
支払手数料	-	37,968
持分法による投資損失	-	16,870
その他	15,477	9,925
営業外費用合計	18,766	91,850
経常利益	761,209	777,714
特別利益		
新株予約権戻入益	11,438	778
特別利益合計	11,438	778
税金等調整前中間純利益	772,648	778,492
法人税等	279,560	456,381
中間純利益	493,088	322,110
非支配株主に帰属する中間純利益	15,168	18,766
親会社株主に帰属する中間純利益	477,920	303,344

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	493,088	322,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,570	11,790
その他の包括利益合計	33,570	11,790
中間包括利益	526,659	310,320
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	511,490	291,554
非支配株主に係る中間包括利益	15,168	18,766

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	772,648	778,492
減価償却費	15,628	41,683
のれん償却額	85,395	274,644
株式報酬費用	66,602	72,316
持分法による投資損益 (は益)	-	16,870
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,424	3,233
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	95,619	50,889
未収入金の増減額 (は増加)	47,666	26,676
未払金の増減額 (は減少)	41,613	25,998
契約負債の増減額 (は減少)	17,633	56,466
預り金の増減額 (は減少)	16,077	34,739
その他	15,694	127,259
小計	813,927	986,688
利息及び配当金の受取額	24	3,110
利息の支払額	3,289	27,085
法人税等の支払額	68,998	341,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,664	620,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 84,605	2 2,347,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 30,486	2 -
その他	20,925	134,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,044	2,481,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,485,000
長期借入金の返済による支出	23,406	290,681
株式の発行による収入	7,119	26,313
配当金の支払額	-	283,561
その他	51	5,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,338	2,932,045
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	650,281	1,071,504
現金及び現金同等物の期首残高	5,734,898	6,114,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100,884	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,486,063	1 7,186,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社蒼天は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与手当	1,028,464千円	1,249,167千円
広告宣伝費	518,704千円	382,465千円
貸倒引当金繰入額	6,754千円	3,233千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	6,365,575千円	7,010,951千円
預け金	120,487千円	175,388千円
現金及び現金同等物	6,486,063千円	7,186,339千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ユウクリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社株式ユウクリの取得価額と株式会社ユウクリ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	405,553千円
固定資産	34,425千円
のれん	169,016千円
流動負債	181,970千円
固定負債	144,155千円
非支配株主持分	55,801千円
株式の取得価額	227,067千円
現金及び現金同等物	257,554千円
差引:取得のための収入	30,486千円

株式の取得により新たに株式会社蒼天を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社株式蒼天の取得価額と株式会社蒼天取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	27,339千円
固定資産	1,786千円
のれん	126,437千円
流動負債	42,429千円
固定負債	12,950千円
株式の取得価額	79,999千円
支配獲得日からみなし取得日までの 間に引き受けた増資	20,184千円
現金及び現金同等物	15,578千円
差引:取得のための支出	84,605千円

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社インゲートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インゲート株式の取得価額と株式会社インゲート取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,008,598千円
固定資産	46,118千円
のれん	1,574,102千円
流動負債	203,923千円
固定負債	24,896千円
非支配株主持分	- 千円
株式の取得価額	2,400,000千円
現金及び現金同等物	824,139千円
差引：取得のための支出	1,575,860千円

株式の取得により新たに株式会社CLOCK・ITを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CLOCK・IT株式の取得価額と株式会社CLOCK・IT取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	665,828千円
固定資産	117,922千円
のれん	1,001,831千円
流動負債	585,606千円
固定負債	114,970千円
非支配株主持分	- 千円
株式の取得価額	1,085,005千円
現金及び現金同等物	313,681千円
差引：取得のための支出	771,324千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	283,561	18	2024年 9 月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,079,790	18,710	1,098,500	-	-	1,098,500
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,704,231	274,038	6,978,269	8,134	-	6,986,404
顧客との契約から生じる収益	7,784,021	292,748	8,076,770	8,134	-	8,084,905
その他の収益	-	-	-	37,218	-	37,218
(1) 外部顧客への売上高	7,784,021	292,748	8,076,770	45,352	-	8,122,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	105	-	105	-
計	7,784,021	292,853	8,076,875	45,352	105	8,122,123
セグメント利益又は損失()	714,492	59,372	655,120	40,223	-	695,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社ユウクリの株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては169,016千円であります。

ビジネス向けSaaS事業セグメントにおいて、株式会社蒼天の株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては126,437千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,057,169	9,850	1,067,019	47,376	-	1,114,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,541,068	528,102	10,069,170	16,200	-	10,085,370
顧客との契約から生じる収益	10,598,237	537,952	11,136,190	63,576	-	11,199,766
その他の収益	-	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	10,598,237	537,952	11,136,190	63,576	-	11,199,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,433	315	2,748	-	2,748	-
計	10,600,671	538,267	11,138,938	63,576	2,748	11,199,766
セグメント利益又は損失（ ）	821,002	6,637	827,639	34,141	-	793,498

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社インゲートの株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,574,102千円であります。

マッチング事業セグメントにおいて、株式会社CLOCK・ITの株式を取得し、同社を子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,001,831千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月15日付で株式会社インゲートの株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社インゲート

事業の内容：人材紹介・採用支援・キャリアカウンセリング事業、ITソリューション事業

企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。

株式会社インゲートは、「“人”と、“IT”を支援する」をミッションに、2006年の設立以来、人材紹介事業では企業の人事戦略の強化支援を、ITソリューション事業では上流工程から下流工程まで一気通貫の支援を価値としてサービス提供をしております。また、両事業は採用や営業面で密接に連携しており、相互のシナジーを活かした利益率の高い独自の事業モデルを構築しております。

株式会社インゲートをグループ会社として迎えることで、当社にご登録をいただいているフリーランス人材が株式会社インゲートのITソリューション事業における開発・運用案件に参画することが可能となり、両社の成長が見込まれると考えております。当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア/デザイナー領域の人材を活用し、株式会社インゲートのエンジニア人材との協働のチーム体制を構築することで、より付加価値の高い提案が可能となります。さらに、当社の顧客基盤の活用や、当社の採用面での強みを融合することにより、株式会社インゲートの人材紹介事業のさらなる収益成長も可能となります。

企業結合日

2024年11月15日（みなし取得日 2024年10月1日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,400,000千円
取得原価		2,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,574,102千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,008,598千円
固定資産	46,118千円
資産合計	1,054,717千円
流動負債	203,923千円
固定負債	24,896千円
負債合計	228,820千円

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月27日付で株式会社CLOCK・ITの株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CLOCK・IT

事業の内容：システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等

企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。

株式会社CLOCK・ITは、「まだないアタリマエを世の中に」を基本理念に、2016年の設立以来、システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等を、スピード感のある高品質な形でクライアントに提供し続けています。

株式会社CLOCK・ITをグループ会社として迎えることで、当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア・デザイナー領域において、より付加価値の高い提案が可能となります。また、当社にご登録をいただいているフリーランス人材が株式会社CLOCK・ITの開発・運用案件に参画することで、両社の成長が見込まれると考えております。

企業結合日

2024年11月27日（みなし取得日 2024年10月1日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085,005千円
取得原価		1,085,005千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 82,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,001,831千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	665,828千円
固定資産	117,922千円
資産合計	783,750千円
流動負債	585,606千円
固定負債	114,970千円
負債合計	700,576千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益 (円)	30.78	19.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	477,920	303,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	477,920	303,344
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,525,683	15,785,282
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	30.51	19.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	137,619	123,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月8日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。